

平成24年度 決算状況		人 口 増減率	22年国調 17年国調 増減率	29,155人 29,353人 -0.7%	区 分	住民基本台帳人口	うち日本人	産 業 構 造			都道府県名	団体名	市町村類型	- 2		
		面 積 人 口 密 度	積 度	67.18 km ² 434人	25.3.31	29,388人	29,270人	区 分	22年国調	17年国調	40	4471	地方交付税種地	2-4		
					24.3.31	29,251人	29,251人	第1次	1,317 9.5	1,391 9.6	福岡県	筑前町				
						0.5%	0.1%	第2次	3,430 24.8	3,630 25.1						
								第3次	9,085 65.7	9,221 63.8						
歳入の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 等	構 成 比	市町村税の状況 (単位千円・%)				指定団体等 の指定状況		区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
地方税	2,934,027	25.4	2,934,027	41.0	普 通 税	2,926,998	99.8	8,058	旧 新 産 ×		歳 入 総 額	11,561,118	12,262,781			
地方譲与税	156,110	1.4	156,110	2.2	法 定 普 通 税	2,926,998	99.8	8,058	旧 工 特 ×		歳 出 総 額	11,257,275	12,016,890			
利子割交付金	6,329	0.1	6,329	0.1	市 町 村 民 税	1,205,718	41.1	8,058	低 開 発 ×		歳 入 歳 出 差 引	303,843	245,891			
配当割交付金	4,903	0.0	4,903	0.1	個 人 均 等 割	39,678	1.4	-	旧 産 炭 ×		翌 年 度 に 繰 越 す べ き 財 源	4,874	1,484			
株式等譲渡所得割交付金	1,262	0.0	1,262	0.0	所 得 割	996,778	34.0	-	山 振 ×		実 質 収 支	298,969	244,407			
地方消費税交付金	233,142	2.0	233,142	3.3	法 人 均 等 割	52,361	1.8	-	過 疎 ×		単 年 度 収 支	54,562	-31,281			
ゴルフ場利用税交付金	16,356	0.1	16,356	0.2	法 人 税 割	116,901	4.0	8,058	首 都 ×		積 立 金	310,817	23,648			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固 定 資 産 税	1,443,118	49.2	-	近 畿 ×		繰 上 償 還 金	155,554	156,304			
自動車取得税交付金	56,461	0.5	56,461	0.8	う ち 純 固 定 資 産 税	1,441,980	49.1	-	中 部 ×		積 立 金 取 崩 し 額	-	79,000			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽 自 動 車 税	67,352	2.3	-	財 政 健 全 化 等 ×		実 質 単 年 度 収 支	520,933	69,671			
地方特例交付金	16,587	0.1	16,587	0.2	市 町 村 た ば こ 税	210,810	7.2	-	指 数 表 選 定 ×		区 分	職 員 数 (人)	給 料 月 額 (百 円)	一 人 当 た り 平 均 給 料 月 額 (百 円)		
地方交付税	4,093,935	35.4	3,709,153	51.8	鉦 産 税	-	-	-	一 般 職 員	151	505,397	3,347				
普通交付税	3,709,153	32.1	3,709,153	51.8	特 別 土 地 保 有 税	-	-	-	う ち 消 防 職 員	-	-	-				
特別交付税	384,775	3.3	-	-	法 定 外 普 通 税	-	-	-	う ち 技 能 労 務 員	6	23,100	3,850				
震災復興特別交付税	7	0.0	-	-	目 的 税	7,029	0.2	-	教 育 公 務 員	2	8,224	4,112				
(一般財源計)	7,519,112	65.0	7,134,330	99.7	法 定 目 的 税	7,029	0.2	-	臨 時 職 員	-	-	-				
交通安全対策特別交付金	6,683	0.1	6,683	0.1	入 湯 税	7,029	0.2	-	員 等 合 計	153	513,621	3,357				
分担金・負担金	127,355	1.1	-	-	事 業 所 税	-	-	-	一 部 事 務 組 合 加 入 の 状 況	特 別 職 等	定 数	適 用 開 始 年 月 日	一 人 当 た り 平 均 給 料 (報 酬)月 額 (百 円)			
使用料	212,486	1.8	-	-	都 市 計 画 税	-	-	-	議 員 公 務 災 害	×	し 尿 処 理	1	17.03.22	7,910		
手数料	80,275	0.7	-	-	水 利 地 益 税 等	-	-	-	非 常 勤 公 務 災 害	×	ご み 処 理	1	17.03.22	6,250		
国庫支出金	943,667	8.2	-	-	法 定 外 目 的 税	-	-	-	退 職 手 当	-	火 葬 場	1	17.03.22	5,700		
国庫提供交付金	12,425	0.1	12,425	0.2	旧 法 に よ る 税	-	-	-	事 務 機 共 同	×	常 備 消 防	×	議 会 議 長	1	18.12.18	3,300
都道府県支出金	721,101	6.2	-	-	合 計	2,934,027	100.0	8,058	税 務 事 務	×	小 学 校	×	議 会 副 議 長	1	18.12.18	2,780
財産収入	130,587	1.1	3,495	0.0					老 人 福 祉	×	中 学 校	×	議 会 議 員	16	18.12.18	2,610
寄附金	799	0.0	-	-					伝 染 病	×	そ の 他					
繰越金	86,893	0.8	-	-												
繰上金	245,891	2.1	-	-												
諸収入	505,278	4.4	193	0.0												
地方債	968,566	8.4	-	-												
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-												
うち臨時財政対策債	565,566	4.9	-	-												
歳入合計	11,561,118	100.0	7,157,126	100.0												
性質別歳出の状況 (単位千円・%)																
区 分	決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分	決 算 額(A)	構 成 比	(A)のうち 普通建設事業費	(A)の 充 当 一 般 財 源 等	区 分		平成24年度(千円)	平成23年度(千円)		
人件費	1,492,656	13.3	1,364,282	1,357,418	17.6	議 会 費	110,004	1.0	-	110,004	基 準 財 政 収 入 額	2,647,722	2,696,565			
うち職員給	924,060	8.2	812,259	-	-	総 務 費	1,451,511	12.9	16,350	922,339	基 準 財 政 需 要 額	5,800,613	5,841,143			
扶助費	1,443,253	12.8	488,318	488,308	6.3	民 生 費	3,088,349	27.4	110,432	1,726,005	標 準 税 収 入 額 等	3,382,423	3,442,316			
公債費	1,899,284	16.9	1,776,061	1,657,161	21.5	衛 生 費	1,387,595	12.3	38,141	1,075,612	標 準 財 政 規 模	7,657,142	7,703,158			
元金	1,582,310	14.1	1,460,185	1,341,285	17.4	労 働 費	2,811	0.0	-	1	財 政 力 指 数	0.46	0.47			
元利	316,907	2.8	315,809	315,809	4.1	農 林 水 産 業 費	494,206	4.4	208,060	288,811	実 質 収 支 比 率(%)	3.9	3.2			
一時借入金	67	0.0	67	67	0.0	商 工 費	27,354	0.2	-	25,929	公 債 費 負 担 比 率(%)	21.2	21.5			
(義務的経費計)	4,835,193	43.0	3,628,661	3,502,887	45.4	土 木 費	1,357,900	12.1	549,556	824,202	健 全 化 判 断 比 率	-	-			
物件費	1,530,472	13.6	1,138,644	1,057,214	13.7	消 防 費	469,517	4.2	2,028	462,623	実 質 公 債 費 比 率(%)	14.0	14.6			
維持補修費	102,159	0.9	83,526	82,246	1.1	教 育 費	874,832	7.8	49,403	797,991	将 来 負 担 比 率(%)	90.7	104.7			
補助費等	1,507,613	13.4	1,389,028	1,273,947	16.5	災 害 復 旧 費	93,902	0.8	-	63,729	積 立 金	2,986,448	2,675,631			
うち一部事務組合負担金	958,368	8.5	928,518	928,518	12.0	公 債 費	1,899,294	16.9	-	1,776,071	財 調 減 債 特 定 目 的	380,922	373,714			
繰出金	1,583,619	14.1	1,459,764	1,231,213	15.9	諸 支 出 費	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	4,321,705	4,248,193			
積立金	478,225	4.2	95,906	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金	-	-	-	-	地 方 債 現 在 高	18,040,689	18,654,433			
投資・出資金・貸付金	152,122	1.4	984	-	-	歳 出 合 計	11,257,275	100.0	973,970	8,073,317	(債 務 負 担 行 為 額)	-	-			
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等 計	1,877,729	国会	実 質 収 支	14,426	積 立 金 財 調 減 債 特 定 目 的	2,986,448	2,675,631			
投資的経費	1,067,872	9.5	276,804	7,147,507千円	公 営 事 業 等 へ の 繰 上 金	650,715	国民健康保険	再 差 引 収 支	-119,121	298,183	現 在 高	380,922	373,714			
うち人件費	26,117	0.2	26,117	92.6%	99.9%	294,110	健康	加 入 世 帯 数 (世 帯)	4,085	-	地 方 債 現 在 高	4,321,705	4,248,193			
普通建設事業費	973,970	8.7	213,075	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	歳 入 一 般 財 源 等	236,785	保 険 状 況	被 保 険 者 数 (人)	7,720	-	物 件 等 購 入 保 証 ・ 補 償 そ の 他 実 質 的 な もの	4,321,705	4,248,193			
うち補助	572,662	5.1	30,497		8,377,160千円	696,119	業 況	保 険 税 (料)収 入 額	87	-	収 益 事 業 収 入	-	-			
うち単独	365,263	3.2	159,998					被 保 険 者 1 人 当 り	100	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高	-	-			
災害復旧事業費	93,902	0.8	63,729						282	-	徴 収 率 (%)	97.6	91.0			
失業対策事業費	-	-	-							-	現 計	97.9	92.5			
歳出合計	11,257,275	100.0	8,073,317							-	年	97.0	88.5			
											合 計	97.5	90.5			
											市 町 村 民 税	97.9	92.5			
											純 固 定 資 産 税	97.0	88.5			
													96.6	87.9		

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうち補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうち単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。
3. 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
4. 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。